

# 令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## I 法人の概況

1 公益財団法人移行年月日 平成25年4月1日 (設立年月日 昭和55年1月23日)

2 定款に定める目的 (定款 第3条)

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 定款に定める事業内容 (定款 第4条)

- (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
- (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
- (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
- (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
- (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員 (5頁に記載しました。)

5 職員に関する事項

職員 (5頁に記載しました。)

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査 (2～4頁に記載しました。)

## II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した県の委託事業「種苗放流支援業務\*」を公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

\*本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行ってまいりましたが、平成31年度より自県生産施設を用いて種苗生産を開始いたしました。

(1) 種苗放流支援業務

受託事業 (予算額: 180,728千円)

・アワビ

令和4年度は、岩手県より入手した種苗約5万個(殻長概ね31mm)を7月22日に相馬地先4カ所(4,000個)、7月26～27日にかけて、いわき地先10カ所(46,000個)へ、加えて令和3年2月から育成した自県産種苗約2万個(殻長概ね39.0mm)を相馬地先5カ所(5,360個)、いわき地先11カ所(各1,340個)へ、合計約7万100個の種苗を放流しました。

また、令和3年10月から採卵・採苗を実施し、令和5年度以降放流用の稚貝を育成しています。

・ヒラメ

全長概ね100mm100万尾を放流するため種苗生産を実施し、7月11日から8月10日にかけて、いわき地区5カ所(勿来沖5万尾、小名浜沖5万尾、中之作港沖10万尾、四倉沖10万尾、久之浜沖10万尾)、双葉地区2カ所(請戸沖12万尾、富岡沖3万尾)及び、相馬地区3カ所(釣師浜漁港沖10万尾、原釜沖20万尾、鹿島沖15万尾)へ放流しました。

さらに、計画を上回った種苗については、飼育水温の状況を見ながら継続飼育を行い、7月11日以降の通常放流時に上乘せした10.8万尾に加え、8月18日に釣師浜漁港内岸壁より2.1万尾を追加放流しました。

・アユ

令和5年度のアユ種苗放流（体重12g、12.5トン）及び全長5.5～6.0センチメートルのアユ種苗500千尾の中間育成業者への分譲するため、アユ卵450万粒以上を確保し、種苗生産を実施しました。

中間育成業者へ全長5.5～6.0センチメートルのアユ種苗600千尾を分譲し、分譲代金は福島県に納入しました。

(2) アユに関する実証研究受託事業関係（農林技術会議）

・ 社会実装促進業務受託事業（水産業分野）（予算額：3,508千円）

福島県内水面漁業の復活に向けた種苗生産・供給技術に関する実証研究の成果である、他用途養魚施設を用いた養成技術について、養魚関係者も参加したうえでの実地研修を種苗生産期間全般において行い、令和7年度までに優良種苗生産・供給体制に3団体以上関与できるよう技術普及に努めています。

(3) ホシガレイ飼育等業務受託事業関係（予算額：1,352千円）

福島県水産資源研究所が行うホシガレイ種苗生産に必要な生物餌料の生産・給餌等の委託を受け、シオミズツボムシの生産・給餌およびアルテミア幼生の生産・栄養強化・給餌等を実施しました。

(4) 本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
令和4年 4月21日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和4年度第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和4年 5月31日	第2回 (定例)	(書面)	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告  議題 (1) 令和3年度事業報告(案)及び収支決算報告(案) (2) 令和4年度第1回定時評議員会の開催(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
令和4年 8月18日	第3回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 令和4年度第2回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和5年 1月31日	第4回 (定例)	(書面)	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 令和4年度事業経過 (3) 令和4年度収支決算見込 (4) 東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過

			<p>議題</p> <p>(1) 令和5年度事業計画(案)</p> <p>(2) 令和5年度収支予算(案)</p> <p>(3) 令和5年度資金調達及び設備投資見込(案)</p> <p>(4) 令和5年度基本財産管理(案)</p> <p>(5) 令和4年度第2回定時評議員会の開催(案)</p> <p>以上5議案について原案どおり可決されました。</p>
--	--	--	---

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年月日	会議名	場 所	内 容 等
令和4年 4月28日	第1回 (臨時)	(書面)	<p>議題</p> <p>(1) 評議員の選任(案)</p> <p>関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。</p> <p>評議員 石田 敏則 氏、渡邊 伸一郎 氏</p> <p>(2) 理事の選任(案)</p> <p>関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。</p> <p>理 事 鶴見 宏幸 氏 (4月28日付就任)</p>
令和4年 6月16日	第1回 (定時)	(書面)	<p>報告事項</p> <p>(1) 令和3年度事業報告</p> <p>議題</p> <p>(1) 令和3年度収支決算報告(案)</p> <p>以上1議案について原案どおり可決されました。</p>
令和4年 8月26日	第2回 (臨時)	(書面)	<p>議題</p> <p>(1) 監事の選任(案)</p> <p>関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。</p> <p>監 事 今野 智光 氏 (8月26日付就任)</p>
令和5年 2月8日	第2回 (定時)	(書面)	<p>報告事項</p> <p>(1) 令和4年度事業経過</p> <p>(2) 令和4年度収支決算見込</p> <p>(3) 東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過</p> <p>議題</p> <p>(1) 令和5年度事業計画(案)</p> <p>(2) 令和5年度収支予算(案)</p> <p>(3) 令和5年度資金調達及び設備投資見込(案)</p> <p>(4) 常勤役員の令和5年度報酬額(案)</p> <p>以上4議案について原案どおり可決されました。</p>

### ③監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年月日	名称	場所	監査事項	実施機関等	結果
令和4年 5月13日	事前監査 (事務点検)	(書面)	令和3年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項は ありませんでした。
令和4年 5月19日	監事監査	相馬市 県水産資源研究所内 生産施設会議室		監事2名	適正なものとして認め られました。

### ④許可・認可関係

年月日	事項	提出先等
令和4年6月27日	評議員及び理事変更の届出	福島県知事
令和4年6月28日	令和3年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事
令和4年10月3日	監事変更の届出	福島県知事
令和5年2月15日	令和5年度事業計画書等の提出(定期提出書類)	福島県知事

### ⑤登記関係

年月日	事項	提出先等
令和4年4月28日	評議員及び理事の変更	福島地方法務局
令和4年8月26日	監事の変更	福島地方法務局

### ⑥資産の管理・運用状況

ア．基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ．特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産、栽培漁業機器整備等準備資金積立資産)の管理・運用状況は、表6のとおりです。

表5．基本財産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経過等
1	債券	国債、地方債	649,927	1.575	10,237	
2	定期預金	スーパー定期	73		—	
合計			650,000		10,237	

表6．特定資産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経過等
2	定期預金	スーパー定期 自由金利型定期	194,130	0.002	2	
合計			194,130		2	

⑦役員等（令和5年3月31日現在）

理事（任期：令和4年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
理事長	尾形 康夫	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	鈴木 哲二	福島県漁業協同組合連合会専務理事
理事	鶴見 宏幸	福島県農林水産部政策監
〃	新妻 敬	いわき市農林水産部水産課長
〃	古市 浩次	相馬市産業部農林水産課長
〃	松原 仁	東北電力株式会社福島支店立地用地部長

監事（任期：令和6年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（2名以内）
監事	鈴木 秀一	福島県農林水産部農林総務課長
〃	今野 智光	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：令和6年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
評議員	小柴 宏幸	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	石田 敏則	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木 敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	渡邊 伸一郎	いわき市農林水産部長
〃	伊東 充幸	相馬市産業部長
〃	山田 俊吾	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職名	氏名	職名	氏名
参事心得兼生産部総括	吉田 丈志	技師	松崎 洸平
主任	舘岡 広昭	嘱託職員	鈴木 信
技師	杉原 孝志	管理部総括	大森 洋子

⑧職員研修等

職員の資質向上のため、下記のとおり研修に参加しました。

年月日	場所	口座名等	人数
令和5年 3月8日～9日	協会事務所 Web会議	令和4年度栽培漁業若手研修会 (豊かな海づくり推進協会主催)	4名

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

〔情報公開〕

定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報を公開しました。

〔定期刊行物〕

・令和3年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付をすすめました。

# 1. 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	4,016	15,696	△11,680
普通預金(決済用)	129,889,554	157,241,274	△27,351,720
現金・預金合計	129,893,570	157,256,970	△27,363,400
(2) その他流動資産			
立替金	4,850,181	0	4,850,181
〔立替金〕	〔50,181〕	〔0〕	〔50,181〕
〔分譲〕	〔4,800,000〕	〔0〕	〔4,800,000〕
未収金	4,860,633	4,389,212	471,421
その他流動資産合計	9,710,814	4,389,212	5,321,602
流動資産合計	139,604,384	161,646,182	△22,041,798
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	706,884,819	727,605,346	△20,720,527
(指定)	(594,843,718)	(612,159,012)	(△17,315,294)
(一般)	(112,041,101)	(115,446,334)	(△3,405,233)
定期預金	72,993	72,993	0
(指定)	(282)	(282)	0
(一般)	(72,711)	(72,711)	0
普通預金	60,000,000	0	60,000,000
(一般)	(60,000,000)	(0)	(60,000,000)
基本財産合計	766,957,812	727,678,339	39,279,473
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,170,344	15,191,773	978,571
減価償却引当資産	19,497,317	13,439,106	6,058,211
財政基盤安定化積立資産	104,500,000	79,500,000	25,000,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	56,000,000	86,000,000	△30,000,000
特定資産合計	196,167,661	194,130,879	2,036,782
(3) その他固定資産			
車両運搬具	3,723,353	2,419,702	1,303,651
什器備品	4,369,596	5,097,861	△728,265
その他固定資産合計	8,092,949	7,517,563	575,386
固定資産合計	971,218,422	929,326,781	41,891,641
資産合計	1,110,822,806	1,090,972,963	19,849,843
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	290,171	1,402,051	△1,111,880
預り金	424,775	6,080,200	△5,655,425
流動負債合計	714,946	7,482,251	△6,767,305
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,170,344	15,191,773	978,571
固定負債合計	16,170,344	15,191,773	978,571
負債合計	16,885,290	22,674,024	△5,788,734
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	594,844,000	612,159,294	△17,315,294
(うち基本財産への充当額)	(594,844,000)	(612,159,294)	(△17,315,294)
2. 一般正味財産	499,093,516	456,139,645	42,953,871
(うち基本財産への充当額)	(172,113,812)	(115,519,045)	(56,594,767)
(うち特定資産への充当額)	(179,997,317)	(178,939,106)	(1,058,211)
正味財産合計	1,093,937,516	1,068,298,939	25,638,577
負債及び正味財産合計	1,110,822,806	1,090,972,963	19,849,843

## 2. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,237,601	10,237,601	0
基本財産運用益計	10,237,601	10,237,601	0
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	285	259	26
減価償却引当資産受取利息	257	257	0
財政基盤安定化積立資産受取利息	1,585	1,585	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	309	1,545	△1,236
特定資産運用益計	2,436	3,646	△1,210
③ 事業収益			
種苗放流支援業務収益	180,728,000	171,012,000	9,716,000
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,508,000	3,198,140	309,860
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,352,633	1,191,072	161,561
事業収益計	185,588,633	175,401,212	10,187,421
④ 雑収益			
雑収益	83,113,259	73,500,630	9,612,629
雑収益計	83,113,259	73,500,630	9,612,629
経常収益計	278,941,929	259,143,089	19,798,840
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費			
<b>種苗放流支援事業費</b>	<b>(210,327,253)</b>	<b>(193,422,304)</b>	<b>(16,904,949)</b>
職員給与	30,495,985	34,144,229	△3,648,244
法定福利費	4,736,870	5,196,460	△459,590
退職給付費用	1,544,801	1,052,770	492,031
退職金	0	5,022	△5,022
福利厚生費	174,639	296,478	△121,839
委託費	18,980,000	10,453,428	8,526,572
原材料費	4,645,821	6,480,690	△1,834,869
消耗資材費	27,321,290	29,429,938	△2,108,648
運搬費	1,722,932	2,020,389	△297,457
餌料費	34,974,160	35,443,538	△469,378
賃金	40,828,871	34,269,887	6,558,984
旅費交通費	102,800	187,275	△84,475
通信運搬費	663,624	766,959	△103,335
消耗品費	4,569,000	4,796,218	△227,218
支払手数料	13,200	30,730	△17,530
保険料	640,840	261,760	379,080
施設管理費	3,496,506	4,189,636	△693,130
租税公課	5,991,300	2,832,300	3,159,000
車両運搬具減価償却費	2,765,349	1,836,332	929,017
什器備品減価償却費	728,265	728,265	0
その他消耗品費	25,931,000	19,000,000	6,931,000
<b>先端プロ社会実装促進業務受託事業費</b>	<b>(3,508,140)</b>	<b>(3,199,482)</b>	<b>(308,658)</b>
旅費交通費	30,900	1,950	28,950
消耗品費	806,131	869,000	△62,869
燃料費	92,252	0	92,252
借料および損料	30,000	30,000	0
光熱水料費	715,507	554,082	161,425
雑役務費	1,833,350	1,744,450	88,900
<b>ホシガレイ飼育等業務受託事業費</b>	<b>(1,352,633)</b>	<b>(1,191,072)</b>	<b>(161,561)</b>
賃金	1,352,633	1,191,072	161,561
事業費計	215,188,026	197,812,858	17,375,168

## 2. 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
②管理費			
役員報酬	4,807,250	4,815,625	△8,375
役員通勤手当	510,000	504,000	6,000
役員法定福利費	792,100	819,397	△27,297
職員給与	7,907,670	7,514,533	393,137
法定福利費	1,269,435	1,251,738	17,697
退職給付費用	283,442	207,006	76,436
退職金	0	1,105	△1,105
旅費交通費	24,250	27,221	△2,971
通信運搬費	210,384	251,461	△41,077
消耗品費	241,560	747,469	△505,909
福利厚生費	45,284	65,249	△19,965
修繕費	0	169,191	△169,191
接待交際費	0	5,000	△5,000
賃借料	313,940	168,610	145,330
委託料	571,800	730,500	△158,700
負担金	166,900	165,900	1,000
印刷費	100,100	0	100,100
雑費	192,666	261,904	△69,238
租税公課	79,400	1,481,200	△1,401,800
管理費計	17,516,181	19,187,109	△1,670,928
<b>経常費用計</b>	<b>232,704,207</b>	<b>216,999,967</b>	<b>15,704,240</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	46,237,722	42,143,122	4,094,600
投資有価証券評価損益	△3,405,233	△2,339,084	△1,066,149
評価損益計	△3,405,233	△2,339,084	△1,066,149
<b>当期経常増減額</b>	<b>42,832,489</b>	<b>39,804,038</b>	<b>3,028,451</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益			
退職給付引当金戻入	121,382	0	121,382
退職給付引当金戻入計	121,382	0	121,382
<b>経常外収益計</b>	<b>121,382</b>	<b>0</b>	<b>121,382</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>121,382</b>	<b>0</b>	<b>121,382</b>
当期一般正味財産増減額	42,953,871	39,804,038	3,149,833
一般正味財産期首残高	456,139,645	416,335,607	39,804,038
一般正味財産期末残高	499,093,516	456,139,645	42,953,871
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
①基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	17,315,294	10,309,690	7,005,604
基本財産評価損計	17,315,294	10,309,690	7,005,604
<b>一般正味財産からの振替額</b>			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△17,315,294	△10,309,690	△7,005,604
指定正味財産期首残高	612,159,294	622,468,984	△10,309,690
指定正味財産期末残高	594,844,000	612,159,294	△17,315,294
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,093,937,516</b>	<b>1,068,298,939</b>	<b>25,638,577</b>



### 3. 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	10,237,601	10,237,601
基本財産運用益計	0	10,237,601	10,237,601
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	226	59	285
減価償却引当資産受取利息	0	257	257
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	1,585	1,585
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	309	0	309
特定資産運用益計	535	1,901	2,436
③ 事業収益			
種苗放流支援業務収益	180,728,000	0	180,728,000
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	3,508,000	0	3,508,000
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,352,633	0	1,352,633
事業収益計	185,588,633	0	185,588,633
④ 雑収益			
雑収益	0	83,113,259	83,113,259
雑収益計	0	83,113,259	83,113,259
<b>経常収益計</b>	<b>185,589,168</b>	<b>93,352,761</b>	<b>278,941,929</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費			
<b>種苗放流支援事業費</b>	<b>(210,327,253)</b>	<b>0</b>	<b>(210,327,253)</b>
職員給与	30,495,985	0	30,495,985
法定福利費	4,736,870	0	4,736,870
退職給付費用	1,544,801	0	1,544,801
福利厚生費	174,639	0	174,639
委託費	18,980,000	0	18,980,000
原材料費	4,645,821	0	4,645,821
消耗資材費	27,321,290	0	27,321,290
運搬費	1,722,932	0	1,722,932
餌料費	34,974,160	0	34,974,160
賃金	40,828,871	0	40,828,871
旅費交通費	102,800	0	102,800
通信運搬費	663,624	0	663,624
消耗品費	4,569,000	0	4,569,000
支払手数料	13,200	0	13,200
保険料	640,840	0	640,840
施設管理費	3,496,506	0	3,496,506
租税公課	5,991,300	0	5,991,300
車両運搬具減価償却費	2,765,349	0	2,765,349
什器備品減価償却費	728,265	0	728,265
その他消耗品費	25,931,000	0	25,931,000
<b>先端プロ社会実装促進業務受託事業費</b>	<b>(3,508,140)</b>	<b>(0)</b>	<b>(3,508,140)</b>
旅費交通費	30,900	0	30,900
消耗品費	806,131	0	806,131
燃料費	92,252	0	92,252
借料および損料	30,000	0	30,000
光熱水料費	715,507	0	715,507
雑役務費	1,833,350	0	1,833,350
<b>ホシガレイ飼育等業務受託事業費</b>	<b>(1,352,633)</b>	<b>(0)</b>	<b>(1,352,633)</b>
賃金	1,352,633	0	1,352,633
<b>事業費計</b>	<b>215,188,026</b>	<b>0</b>	<b>215,188,026</b>

### 3. 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
②管理費			
役員報酬	0	4,807,250	4,807,250
役員通勤手当	0	510,000	510,000
役員法定福利費	0	792,100	792,100
職員給与	0	7,907,670	7,907,670
法定福利費	0	1,269,435	1,269,435
退職給付費用	0	283,442	283,442
旅費交通費	0	24,250	24,250
通信運搬費	0	210,384	210,384
消耗品費	0	241,560	241,560
福利厚生費	0	45,284	45,284
賃借料	0	313,940	313,940
委託料	0	571,800	571,800
負担金	0	166,900	166,900
印刷費	0	100,100	100,100
雑費	0	192,666	192,666
租税公課	0	79,400	79,400
管理費計	0	17,516,181	17,516,181
<b>経常費用計</b>	215,188,026	17,516,181	232,704,207
評価損益等調整前当期経常増減額	△29,598,858	75,836,580	46,237,722
投資有価証券財産評価損益	0	△3,405,233	△3,405,233
評価損益計	0	△3,405,233	△3,405,233
<b>当期経常増減額</b>	△29,598,858	72,431,347	42,832,489
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
① 退職給付引当金戻入	0	121,382	121,382
<b>経常外収益計</b>	0	121,382	121,382
(2)経常外費用			
<b>経常外費用計</b>	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	0	121,382	121,382
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△29,598,858	72,552,729	42,953,871
他会計振替額	29,598,858	△29,598,858	0
当期一般正味財産増減額	0	42,953,871	42,953,871
一般正味財産期首残高	0	456,139,645	456,139,645
一般正味財産期末残高	0	499,093,516	499,093,516
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	0	17,315,294	17,315,294
<b>基本財産評価損計</b>	0	17,315,294	17,315,294
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	0	△17,315,294	△17,315,294
指定正味財産期首残高	0	612,159,294	612,159,294
指定正味財産期末残高	0	594,844,000	594,844,000
III 正味財産期末残高	0	1,093,937,516	1,093,937,516

## 4. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、事業を遂行するための重要施設等の損壊に加え、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、平成23年度より国県の補助事業を活用して種苗生産業務を再開いたしました。

また、福島県により再建された水産資源研究所生産施設において平成30年10月より県の委託を受け種苗生産業務等を行っておりますが、現時点では継続組織の前提に関する不安を生じさせる事象は認められません。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続組織の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
- ② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- 什器備品は、定額法により計算しました。
- 車両運搬具は、定率法により計算しました。

#### (3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職要支給額の100%)に相当する額を計上しました。

#### (4) リース取引の処理方法

- リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

#### (5) 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税込方式としました。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	727,605,346	0	20,720,527	706,884,819
定期預金	72,993	0	0	72,993
普通預金	0	60,000,000	0	60,000,000
<b>小 計</b>	727,678,339	60,000,000	20,720,527	766,957,812
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	15,191,773	1,828,243	849,672	16,170,344
減価償却引当資産	13,439,106	6,058,211	0	19,497,317
財政基盤安定化積立資産	79,500,000	25,000,000	0	104,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	86,000,000	0	30,000,000	56,000,000
<b>小 計</b>	194,130,879	32,886,454	30,849,672	196,167,661
<b>合 計</b>	921,809,218	92,886,454	51,570,199	963,125,473

## 4. 財務諸表に対する注記

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	706,884,819	594,843,718	112,041,101	—
定期預金	72,993	282	72,711	—
普通預金	60,000,000	0	60,000,000	—
<b>小 計</b>	<b>766,957,812</b>	<b>594,844,000</b>	<b>172,113,812</b>	<b>—</b>
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	16,170,344	—	—	16,170,344
減価償却引当資産	19,497,317	—	19,497,317	—
財政基盤安定化積立資産	104,500,000	—	104,500,000	—
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	56,000,000	—	56,000,000	—
<b>小 計</b>	<b>196,167,661</b>	<b>0</b>	<b>179,997,317</b>	<b>16,170,344</b>
<b>合 計</b>	<b>963,125,473</b>	<b>594,844,000</b>	<b>352,111,129</b>	<b>16,170,344</b>

### 5. 基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
<b>基本財産</b>			
投資有価証券			
① 取得価額	649,927,007	549,999,718	99,927,289
② 帳簿価額	706,884,819	594,843,718	112,041,101
③ 定期預金	72,993	282	72,711
④ 普通預金	60,000,000	0	60,000,000
合計			
取得価額 (①+③+④)	710,000,000	550,000,000	160,000,000
帳簿価額 (②+③+④)	766,957,812	594,844,000	172,113,812

### 6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額(取得価額)	時 価	評 価 損 益
<b>国債</b> (20年利付国債)			
第132回	92,888,037	104,839,835	11,951,798
<b>合 計</b>	<b>92,888,037</b>	<b>104,839,835</b>	<b>11,951,798</b>

## 4. 財務諸表に対する注記

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車両運搬具 (公用車 普通自動車)	1,965,000	1,964,999	1
車両運搬具 (公用車 軽自動車)	450,000	449,999	1
車両運搬具 (公用車 4tトラック)	8,102,310	7,227,260	875,050
車両運搬具 (公用車 バン)	4,069,000	1,220,700	2,848,300
車両運搬具 (フォークリフト)	5,356,800	5,356,799	1
什器備品 (FRP断熱輸送水槽)	4,962,816	1,985,124	2,977,692
什器備品 (種苗生産用FRP水槽)	2,319,840	927,936	1,391,904
合 計	27,225,766	19,132,817	8,092,949

### 8. その他

#### (1) 金融商品の状況に関する注記

##### ① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券(国債及び地方債等)により資産運用しています。

なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は現在、利付国債及び地方債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識しています。

金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行っています。

#### (2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しています。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 5. 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますので記載を省略します。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,191,773	1,828,243	728,290	121,382	16,170,344

## 6. 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金・預金		
	現金	手元保管	運転資金として 4,016
	預金	普通預金(決済用) 東邦銀行 大熊支店	運転資金として(法人会計関係) 129,889,554
		同上	同上 (公益目的事業関係) 0
		東邦銀行 相馬支店	同上 (地域特産化推進事業関係) 0
		(計)	129,889,554
	<b>現金・預金(合計)</b>		<b>129,893,570</b>
	その他流動資産		
	未収金	ホシガレイ飼育等業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金 1,352,633
		先端プロ社会実装促進業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金 3,508,000
立替金		4,850,181	
立替金(分譲)	アユ種苗分譲代金立替額	アユ種苗分譲代金立替納入分 4,800,000	
立替金	年末調整還付金立替金	法人会計に対応する立替金 50,181	
<b>その他流動資産(合計)</b>		<b>9,710,814</b>	
<b>流動資産合計</b>			<b>139,604,384</b>
(固定資産)	基本財産	指定 国債 地方債 (小計)	運用益を法人会計の財源として使用している。 485,463,718
			同上 109,380,000
			(小計) 594,843,718
		一般 国債 (小計)	運用益を法人会計の財源として使用している。 112,041,101
			同上 112,041,101
			(計) 706,884,819
	定期預金	指定 東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。 282
			一般 東邦銀行 大熊支店
		(計) 72,993	
	普通預金	一般 東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。 60,000,000
(計) 60,000,000			
<b>基本財産(合計)</b>	<b>指定 (合計)</b> <b>一般 (合計)</b>	594,844,000 172,113,812	
<b>766,957,812</b>			
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員5名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額 16,170,344
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品・車両運搬具に係る減価償却累計額 19,497,317
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産 104,500,000
	栽培漁業機器整備等 準備資金積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの(特定費用準備資金) 56,000,000
	<b>特定資産(合計)</b>		<b>196,167,661</b>

## 6. 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	車両運搬具	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設	「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 普通自動車)	1
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 軽自動車)	1
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 4tトラック)	875,050
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(フォークリフト)	1
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(公用車 バン)	2,848,300
		(車両運搬具小計)		3,723,353
	什器備品	福島県相馬市光陽一丁目 1-14 福島県水産資源研究 所生産施設	「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(FRP断熱輸送水槽)	2,977,692
			「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(種苗生産用FRP水槽)	1,391,904
			(什器備品小計)	4,369,596
		その他固定資産(合計)		8,092,949
<b>固定資産合計</b>			<b>971,218,422</b>	
<b>資産合計</b>			<b>1,110,822,806</b>	
(流動負債)	未払金	超過勤務手当(3月分)他2件	公益目的事業会計に対応する未払金	57,066
		超過勤務手当(3月分)他11 件	法人会計に対応する未払金	233,105
		(計)		290,171
	預り金	高速道路料金(2月分)預り 金	公益目的事業会計に対応する預り金	11,860
		社会保険料(3月分)預り金	公益目的事業会計に対応する預り金	412,915
		(計)		424,775
<b>流動負債合計</b>			<b>714,946</b>	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金支払いに備 えたもの	16,170,344
<b>固定負債合計</b>			<b>16,170,344</b>	
<b>負債合計</b>			<b>16,885,290</b>	
<b>正味財産</b>			<b>1,093,937,516</b>	



# 7. 収支計算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

資金ベース

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,601	△601
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,601	△601
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	0	285	△285
② 減価償却引当資産利息収入	0	257	△257
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	2,000	1,585	415
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	1,000	309	691
特定資産運用収入計	3,000	2,436	564
(3)事業収入			
① 種苗放流支援業務収入	176,728,000	180,728,000	△4,000,000
② 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	0	3,508,000	△3,508,000
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,352,633	△1,352,633
事業収入計	176,728,000	185,588,633	△8,860,633
(4)雑収入			
① 雑収入	82,700,000	83,113,259	△413,259
雑収入計	82,700,000	83,113,259	△413,259
事業活動収入計 (A)	269,668,000	278,941,929	△9,273,929
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援業務費支出	201,728,000	205,114,199	△3,386,199
② 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	0	3,508,140	△3,508,140
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	0	1,352,633	△1,352,633
事業費支出計	201,728,000	209,974,972	△8,246,972
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	19,948,000	17,407,378	2,540,622
② 退職給付支出	0	728,290	△728,290
管理費支出計	19,948,000	18,135,668	1,812,332
事業活動支出計 (B)	221,676,000	228,110,640	△6,434,640
事業活動収支差額 (A-B)(C)	47,992,000	50,831,289	△2,839,289
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0
② 退職給付引当資産取崩収入	0	849,672	△849,672
③ 財政基盤安定化積立資産取崩収入	9,244,000	0	9,244,000
特定資産取崩収入計	39,244,000	30,849,672	8,394,328
投資活動収入計 (D)	39,244,000	30,849,672	8,394,328
2. 投資活動支出			
(1)基本財産取得支出			
① 普通預金(一般)取得支出	0	60,000,000	△60,000,000
基本財産取得支出計	0	60,000,000	△60,000,000
(2)特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	2,002,000	1,828,243	173,757
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	9,244,000	25,000,000	△15,756,000
③ 減価償却引当資産取得支出	3,383,000	6,058,211	△2,675,211
特定資産取得支出計	14,629,000	32,886,454	△18,257,454
(3)固定資産取得支出			
① 車両運搬具購入支出	5,000,000	4,069,000	931,000
固定資産取得支出計	5,000,000	4,069,000	931,000
投資活動支出計 (E)	19,629,000	96,955,454	△77,326,454
投資活動収支差額 (D-E)(F)	19,615,000	△66,105,782	85,720,782
III 予備費支出 (G)	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額 (C+F-G)	66,607,000	△15,274,493	81,881,493
前期繰越収支差額	126,946,000	154,163,931	△27,217,931
次期繰越収支差額	193,553,000	138,889,438	54,663,562

# 収支計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,601	△601
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,601	△601
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	0	285	△285
② 減価償却引当資産利息収入	0	257	△257
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	2,000	1,585	415
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	1,000	309	691
特定資産運用収入計	3,000	2,436	564
(3) 事業収入			
① 種苗放流支援業務収入	176,728,000	180,728,000	△4,000,000
② 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	0	3,508,000	△3,508,000
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,352,633	△1,352,633
事業収入計	176,728,000	185,588,633	△8,860,633
(4) 雑収入			
① 雑収入	82,700,000	83,113,259	△413,259
雑収入計	82,700,000	83,113,259	△413,259
事業活動収入計	269,668,000	278,941,929	△9,273,929
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	[201,728,000]	[209,974,972]	[△8,246,972]
① 種苗放流支援業務費支出	(201,728,000)	(205,114,199)	(△3,386,199)
人件費支出	48,561,000	35,232,855	13,328,145
基本給支出	21,175,000	17,165,700	4,009,300
扶養手当支出	198,000	198,000	0
管理職手当支出	608,000	608,400	△400
管理職特別勤務手当支出	702,000	453,000	249,000
通勤手当支出	2,030,000	1,478,820	551,180
住居手当支出	1,647,000	956,200	690,800
超過勤務手当支出	6,180,000	3,676,477	2,503,523
賞与支出	7,972,000	5,959,388	2,012,612
法定福利費支出	6,327,000	4,736,870	1,590,130
退職給付費用支出	1,722,000	0	1,722,000
直接経費支出	118,017,000	128,473,074	△10,456,074
委託料支出	16,000,000	18,980,000	△2,980,000
原材料費支出	6,700,000	4,645,821	2,054,179
消耗資材費支出	13,000,000	27,321,290	△14,321,290
運搬費支出	2,100,000	1,722,932	377,068
餌料費支出	26,712,000	34,974,160	△8,262,160
賃金支出	53,505,000	40,828,871	12,676,129
間接経費支出	35,150,000	41,408,270	△6,258,270
通信運搬費支出	780,000	663,624	116,376
旅費交通費支出	800,000	102,800	697,200
消耗品費支出	4,000,000	4,569,000	△569,000
支払手数料支出	30,000	13,200	16,800
保険料支出	270,000	640,840	△370,840
施設管理費支出	2,400,000	3,496,506	△1,096,506
租税公課支出	1,870,000	5,991,300	△4,121,300
その他消耗品費支出	25,000,000	25,931,000	△931,000
② 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	(0)	(3,508,140)	(△3,508,140)
旅費交通費支出	0	30,900	△30,900
消耗品費支出	0	806,131	△806,131
借料および損料支出	0	30,000	△30,000
燃料費支出	0	92,252	△92,252
光熱水料費支出	0	715,507	△715,507
雑役務費支出	0	1,833,350	△1,833,350
③ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	(0)	(1,352,633)	(△1,352,633)
賃金支出	0	1,352,633	△1,352,633

# 収支計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
(2)管理費支出	[19,948,000]	[18,135,668]	[1,812,332]
① 本部運営費支出	(19,948,000)	(17,407,378)	(2,540,622)
役員報酬支出	6,202,000	6,109,350	92,650
役員報酬支出	4,858,000	4,807,250	50,750
役員通勤手当支出	504,000	510,000	△6,000
役員法定福利費支出	840,000	792,100	47,900
人件費支出	9,713,000	9,177,105	535,895
基本給支出	4,923,000	4,925,100	△2,100
管理職手当支出	608,000	608,400	△400
管理職特別勤務手当支出	324,000	105,000	219,000
通勤手当支出	174,000	174,000	0
超過勤務手当支出	0	50,617	△50,617
賞与支出	2,073,000	2,044,553	28,447
法定福利費支出	1,331,000	1,269,435	61,565
退職給付費用支出	280,000	0	280,000
運営費支出	4,033,000	2,120,923	1,912,077
会議費支出	96,000	0	96,000
旅費交通費支出	33,000	24,250	8,750
通信運搬費支出	296,000	210,384	85,616
消耗品費支出	254,000	241,560	12,440
福利厚生費支出	213,000	219,923	△6,923
接待交際費支出	27,000	0	27,000
賃借料支出	199,000	313,940	△114,940
委託料支出	651,000	571,800	79,200
負担金支出	276,000	166,900	109,100
雑費支出	255,000	192,666	62,334
印刷費支出	60,000	100,100	△40,100
修繕費支出	176,000	0	176,000
租税公課支出	1,497,000	79,400	1,417,600
②退職給付支出	(0)	(728,290)	(△728,290)
退職給付支出	0	728,290	△728,290
事業活動支出計	221,676,000	228,110,640	△6,434,640
事業活動収支差額	47,992,000	50,831,289	△2,839,289
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入	[39,244,000]	[30,849,672]	[8,394,328]
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	30,000,000	30,000,000	0
② 退職給付引当資産取崩収入	0	849,672	△849,672
③ 財政基盤安定化積立資産取崩収入	9,244,000	0	9,244,000
投資活動収入計	39,244,000	30,849,672	8,394,328
2.投資活動支出			
(1)基本財産取得支出	[0]	[60,000,000]	[△60,000,000]
① 普通預金(一般)取得支出	0	60,000,000	△60,000,000
(2)特定資産取得支出	[14,629,000]	[32,886,454]	[△18,257,454]
① 退職給付引当資産取得支出	2,002,000	1,828,243	173,757
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	9,244,000	25,000,000	△15,756,000
③ 減価償却引当資産取得支出	3,383,000	6,058,211	△2,675,211
(3)固定資産取得支出	[5,000,000]	[4,069,000]	[931,000]
① 車両運搬具購入支出	(5,000,000)	(4,069,000)	(931,000)
普通自動車	5,000,000	4,069,000	931,000
投資活動支出計	19,629,000	96,955,454	△77,326,454
投資活動収支差額	19,615,000	△66,105,782	85,720,782
III 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	66,607,000	△15,274,493	81,881,493
前期繰越収支差額	126,946,000	154,163,931	△27,217,931
次期繰越収支差額	193,553,000	138,889,438	54,663,562

## 8. 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金・預金・立替金・未収金)及び流動負債(未払金、預り金)を含めています。

### 2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位:円)

科 目		令和3年度末残高	令和4年度末残高
流動資産	現金・預金	157,256,970	129,893,570
	立 替 金	0	4,850,181
	未 収 金	4,389,212	4,860,633
	合 計 (A)	161,646,182	139,604,384
流動負債	未 払 金	1,402,051	290,171
	預 り 金	6,080,200	424,775
	合 計 (B)	7,482,251	714,946
次期繰越収支差額 (A-B)		154,163,931	138,889,438

# 監査報告書

令和5年5月15日

公益財団法人福島県栽培漁業協会  
理事長 尾形 康夫 様

監事 二瓶 達也



監事 今野 智光



令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

(附)

令和5年度  
事業計画書及び収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

# 令和5年度事業計画書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## 1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

## 2 事業計画

### (1) 種苗放流支援業務（アワビ・ヒラメ・アユ等業務）

福島県からの委託を受け、アワビ、ヒラメ、アユの種苗生産を行います。生産した種苗は関係機関と協議のうえ県内各海域に放流を行います。

### (2) 本部運営関係

- ・理事会、評議員会を開催し、監査を受け適切に法人の管理・運営を行います。
- ・当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報公開を行います。

### (3) 啓発普及

福島県および全国豊かな海づくり推進協会等と連携し、栽培漁業の啓発活動を行うとともに、見学者の受け入れによる施設公開およびホームページによる情報公開等を行います。

### (4) その他

職員の資質及び種苗生産技術の向上並びに公益法人における実務等の修習のため、各種研修会等へ参加を予定しております。

令和5年度  
収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1)経常収益</b>				
①基本財産運用益	[10,237]	[10,237]	[0]	
基本財産受取利息	10,237	10,237	0	
②特定資産運用益	[3]	[3]	[0]	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	
減価償却引当資産受取利息	0	0	0	
財政基盤安定化積立資産受取利息	2	2	0	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	1	1	0	
③事業収益	[181,280]	[176,728]	[4,552]	
種苗放流支援業務収益	181,280	176,728	4,552	
④雑収益	[84,698]	[82,700]	[1,998]	
雑収益	84,698	82,700	1,998	賠償金
<b>経常収益計</b>	<b>276,218</b>	<b>269,668</b>	<b>6,550</b>	
<b>(2)経常費用</b>				
①事業費	[214,216]	[203,418]	[10,798]	
<b>種苗放流支援業務</b>	(214,216)	(203,418)	(10,798)	
職員給与	33,230	40,512	▲7,282	
法定福利費	5,159	6,327	▲1,168	
退職給付費用	1,032	1,722	▲690	
福利厚生費	194	178	16	
委託費	31,776	16,000	15,776	
原材料費	6,481	6,700	▲219	
消耗資材費	22,854	13,000	9,854	
運搬費	1,811	2,100	▲289	
餌料費	24,416	26,712	▲2,296	
賃金	43,957	53,505	▲9,548	
通信運搬費	644	780	▲136	
旅費交通費	317	800	▲483	
消耗品費	3,624	4,000	▲376	
保険料	280	270	10	
支払手数料	30	30	0	
施設管理費	3,153	2,400	753	
租税公課	2,516	0	2,516	
什器備品減価償却費	728	728	0	
車輛運搬具減価償却費	2,014	2,654	▲640	
その他消耗品費	30,000	25,000	5,000	
②管理費	[38,481]	[19,770]	[18,711]	
役員報酬	4,858	4,858	0	
役員通勤手当	504	504	0	
役員法定福利費	834	840	▲6	
職員給与	16,386	8,102	8,284	
法定福利費	2,681	1,331	1,350	
退職給付費用	1,246	280	966	



令和5年度  
収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
会議費	96	96	0	
旅費交通費	44	33	11	
通信運搬費	220	296	▲76	
消耗品費	200	254	▲54	
福利厚生費	96	35	61	
修繕費	176	176	0	
賃金	9,595	0	9,595	
接待交際費	20	27	▲7	
賃借料	326	199	127	
委託料	502	651	▲149	
負担金	276	276	0	
印刷費	60	60	0	
雑費	261	255	6	
租税公課	100	1,497	▲1,397	
<b>経常費用計</b>	<b>252,697</b>	<b>223,188</b>	<b>29,509</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	23,521	46,480	▲22,959	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	23,521	46,480	▲22,959	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1)経常外収益</b>	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
<b>(2)経常外費用</b>	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	23,521	46,480	▲22,959	
一般正味財産期首残高	502,887	459,946	42,941	
一般正味財産期末残高	526,408	506,426	19,982	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	612,159	622,469	▲10,310	
指定正味財産期末残高	612,159	622,469	▲10,310	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,138,567</b>	<b>1,128,895</b>	<b>9,672</b>	

令和5年度  
収支予算書内訳表  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
<b>(1) 経常収益</b>						
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,237]	[10,237]
基本財産受取利息	0	0	0	0	10,237	10,237
②特定資産運用益	[1]	[0]	[1]	[0]	[2]	[3]
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	0	0
減価償却引当資産受取利息	0	0	0	0	0	0
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	2	2
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	1	0	1	0	0	1
③事業収益	[181,280]	[0]	[181,280]	[0]	[0]	[181,280]
種苗放流支援業務収益	181,280	0	181,280	0	0	181,280
④雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[84,698]	[84,698]
雑収益	0	0	0	0	84,698	84,698
経常収益計	181,281	0	181,281	0	94,937	276,218
<b>(2) 経常費用</b>						
①事業費	[214,216]	[0]	[214,216]	[0]		[214,216]
種苗放流支援業務	(214,216)	(0)	(214,216)	(0)		(214,216)
職員給与	33,230	0	33,230	0		33,230
法定福利費	5,159	0	5,159	0		5,159
退職給付費用	1,032	0	1,032	0		1,032
福利厚生費	194	0	194	0		194
委託費	31,776	0	31,776	0		31,776
原材料費	6,481	0	6,481	0		6,481
消耗資材費	22,854	0	22,854	0		22,854
運搬費	1,811	0	1,811	0		1,811
餌料費	24,416	0	24,416	0		24,416
賃金	43,957	0	43,957	0		43,957
通信運搬費	644	0	644	0		644
旅費交通費	317	0	317	0		317
消耗品費	3,624	0	3,624	0		3,624
保険料	280	0	280	0		280
支払手数料	30	0	30	0		30
施設管理費	3,153	0	3,153	0		3,153
租税公課	2,516	0	2,516	0		2,516
什器備品減価償却費	728	0	728	0		728
車両運搬具減価償却費	2,014	0	2,014	0		2,014
その他消耗品費	30,000	0	30,000	0		30,000
②管理費					[38,481]	[38,481]
役員報酬					4,858	4,858
役員通勤手当					504	504
役員法定福利費					834	834
職員給与					16,386	16,386
法定福利費					2,681	2,681
退職給付費用					1,246	1,246

令和5年度  
収支予算書内訳表  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
会議費					96	96
旅費交通費					44	44
通信運搬費					220	220
消耗品費					200	200
福利厚生費					96	96
修繕費					176	176
賃金					9,595	9,595
接待交際費					20	20
賃借料					326	326
委託料					502	502
負担金					276	276
印刷費					60	60
雑費					261	261
租税公課					100	100
経常費用計	214,216	0	214,216	0	38,481	252,697
評価損益等調整前当期経常増減額	△32,935	0	△32,935	0	56,456	23,521
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△32,935	0	△32,935	0	56,456	23,521
<b>2. 経常外増減の部</b>						
<b>(1) 経常外収益</b>						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△32,935	0	△32,935	0	56,456	23,521
一般正味財産期首残高		0	0	0	502,887	502,887
一般正味財産期末残高	△32,935	0	△32,935	0	559,343	526,408
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	612,159	612,159
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	612,159	612,159
<b>III 正味財産期末残高</b>	△32,935	0	△32,935	0	1,171,502	1,138,567

令和5年度  
収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

2 資金ベース

(単位:千円)

科 目	予算額(a)	前年度予算額(b)	増減(a-b) (▲は減少額)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[10,237]	[10,237]	[0]	
① 基本財産利息収入	10,237	10,237	0	
(2) 特定資産運用収入	[3]	[3]	[0]	
① 退職給付引当資産利息収入	0	0	0	
② 減価償却引当資産利息収入	0	0	0	
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	2	2	0	
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	1	1	0	
(3) 事業収入	[181,280]	[176,728]	[4,552]	
① 種苗放流支援業務収入	181,280	176,728	4,552	
(4) 雑収入	[84,698]	[82,700]	[1,998]	
① 雑収入	84,698	82,700	1,998	賠償金
事業活動収入合計 (A)	276,218	269,668	6,550	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[211,280]	[201,728]	[9,552]	
① 種苗放流支援業務費支出	211,280	201,728	9,552	
(2) 管理費支出	[38,675]	[19,948]	[18,727]	
① 本部運営費支出	38,675	19,948	18,727	
事業活動支出合計 (B)	249,955	221,676	28,279	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	26,263	47,992	▲21,729	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[58,435]	[39,244]	[19,191]	
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	30,000	30,000	0	
② 財政基盤安定化積立資産取崩収入	28,435	9,244	19,191	
投資活動収入合計 (D)	58,435	39,244	19,191	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[33,455]	[14,629]	[18,826]	
① 退職給付引当資産取得支出	2,278	2,002	276	繰入額
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	28,435	9,244	19,191	
③ 減価償却引当資産取得支出	2,742	3,383	▲ 641	
(2) 固定資産取得支出	[0]	[5,000]	[14,191]	
① 車両運搬具購入支出	0	5,000	▲ 5,000	
投資活動支出合計 (E)	33,455	19,629	13,826	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	24,980	19,615	5,365	
<b>III 予備費支出 (G)</b>	1,000	1,000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	50,243	66,607	▲16,364	
前期繰越収支差額	196,371	126,946	69,425	
次期繰越収支差額	246,614	193,553	53,061	